

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 7 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 大証 東証

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 横山 満

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 小山 紀 TEL (06) 6281 - 1161

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	146,611	(8.5)	881	(68.7)	877	(15.0)
13 年 9 月中間期	135,144	(3.0)	522	(68.3)	763	(60.8)
14 年 3 月期	285,387		2,058		2,284	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	410	(1.4)	25	10
13 年 9 月中間期	416	(51.9)	25	45
14 年 3 月期	1,181		72	19

(注) 期中平均株式数

14 年 9 月中間期 16,360,919 株 13 年 9 月中間期 16,364,993 株 14 年 3 月期 16,363,924 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	10	00		
13 年 9 月中間期	10	00		
14 年 3 月期			25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	103,686	26,622	25.7	1,627	30
13 年 9 月中間期	104,782	25,843	24.7	1,579	20
14 年 3 月期	129,764	26,570	20.5	1,623	93

(注) 期末発行済株式数

14 年 9 月中間期 16,359,708 株 13 年 9 月中間期 16,364,719 株 14 年 3 月期 16,362,129 株

期末自己株式数

14 年 9 月中間期 5,285 株 13 年 9 月中間期 274 株 14 年 3 月期 2,864 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	310,000	2,350	1,150	10	00
				20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 70 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,398		829		2,735	
受取手形	15,645		19,283		17,913	
売掛金	41,148		36,125		55,783	
たな卸資産	14,747		14,589		17,698	
前払費用	142		140		79	
繰延税金資産	372		387		336	
短期貸付金	190		1,830		1,507	
未収入金	2,723		5,125		6,129	
その他	22		28		18	
貸倒引当金	114		354		139	
流動資産計	76,276	73.6	77,985	74.4	102,062	78.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,596		4,330		4,208	
構築物	110		136		121	
器具及び備品	537		670		607	
土地	9,094		8,471		8,470	
有形固定資産計	14,338	13.8	13,608	13.0	13,408	10.3
無形固定資産						
借地権	330					
電話加入権	78		77		77	
ソフトウェア	680		965		818	
無形固定資産計	1,089	1.0	1,043	1.0	896	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	698		655		840	
子会社株式	1,576		958		1,876	
出資金	607		594		511	
長期前払費用	61		74		65	
長期営業債権	702		417		678	
繰延税金資産	596		742		525	
差入保証金	8,237		8,807		9,355	
その他	204		311		220	
貸倒引当金	702		417		678	
投資その他の資産計	11,982	11.6	12,145	11.6	13,396	10.3
固定資産計	27,410	26.4	26,797	25.6	27,701	21.3
資産合計	103,686	100.0	104,782	100.0	129,764	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	20,885		30,193		35,180	
買掛金	35,197		33,900		55,998	
短期借入金	11,875		4,827		2,793	
未払費用	1,297		1,437		1,372	
未払法人税等	124		119		110	
未払消費税等	468		587		573	
前受金	256		527		512	
預り金	158		65		82	
賞与引当金	44		39		39	
	740		763		689	
流動負債計	71,048	68.5	72,463	69.1	97,353	75.0
固定負債						
長期借入金	4,752		5,477		4,737	
退職給付引当金	290		279		277	
役員退職給与引当金	220		193		213	
その他	752		525		611	
固定負債計	6,016	5.8	6,476	6.2	5,839	4.5
負債合計	77,064	74.3	78,939	75.3	103,193	79.5

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資 本 金	-	-	9,318	8.9	9,318	7.2
資 本 準 備 金	-	-	9,501	9.1	9,501	7.3
利 益 準 備 金	-	-	247	0.2	247	0.2
その他の剰余金						
任 意 積 立 金	-		5,800		5,800	
中間(当期)未処分利益	-		1,025		1,627	
その他の剰余金計	-	-	6,825	6.5	7,427	5.7
その他有価証券評価差額金	-	-	48	0.0	79	0.1
自 己 株 式	-	-	0	0.0	2	0.0
資 本 金	9,318	9.0	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	9,501		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	9,501	9.2	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	247		-		-	
任 意 積 立 金	6,500		-		-	
中間(当期)未処分利益	1,019		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	7,766	7.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	40	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	4	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	26,622	25.7	25,843	24.7	26,570	20.5
負 債 及 び 資 本 合 計	103,686	100.0	104,782	100.0	129,764	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
売 上 高	146,611	100.0	135,144	100.0	285,387	100.0
売 上 原 価	136,036	92.8	124,907	92.4	264,140	92.6
売 上 総 利 益	10,574	7.2	10,237	7.6	21,247	7.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,692	6.6	9,715	7.2	19,189	6.7
営 業 利 益	881	0.6	522	0.4	2,058	0.7
営 業 外 収 益 計	422	0.3	591	0.4	1,009	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	102		133		222	
雑 収 入	319		458		786	
営 業 外 費 用 計	426	0.3	350	0.3	783	0.3
支 払 利 息	78		88		169	
雑 損 失	347		261		613	
経 常 利 益	877	0.6	763	0.5	2,284	0.8
特 別 利 益 計	-	-	-	-	146	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-		102	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		44	
特 別 損 失 計	55	0.0	48	0.0	242	0.1
子 会 社 株 式 売 却 損	-		-		85	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	43		48		92	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	11		-		64	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	822	0.6	714	0.5	2,188	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	478		566		1,101	
法 人 税 等 調 整 額	66		267		93	
中 間 (当 期) 純 利 益	410	0.3	416	0.3	1,181	0.4
前 期 繰 越 利 益	603		609		609	
中 間 配 当 金	-		-		163	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	5		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,019		1,025		1,627	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしてあります。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～42年、構築物 7年～40年、器具及び備品 2年～20年。

(2) 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針：銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

6．消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔追加事項〕

1．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〔注記事項〕

1. 中間貸借対照表関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,441 百万円	2,996 百万円	3,226 百万円
(2) 自己株式			
株 式 数	5,285 株	274 株	2,864 株

(3) 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(4) 中間期末満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の前中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	-	2,862 百万円	2,426 百万円
支払手形	-	10,874 百万円	9,956 百万円

(5) 保証債務

子会社ディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

	128 百万円	250 百万円	64 百万円
--	---------	---------	--------

2. 中間損益計算書関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	236 百万円	267 百万円	555 百万円
無形固定資産	159 百万円	159 百万円	333 百万円

3. リース取引関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他

(器具及び備品)

取 得 価 額 相 当 額	260 百万円	271 百万円	266 百万円
減価償却累計額相当額	127 百万円	130 百万円	129 百万円
期 末 残 高 相 当 額	133 百万円	140 百万円	137 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	56 百万円	53 百万円	55 百万円
1 年超	76 百万円	87 百万円	81 百万円
合 計	133 百万円	140 百万円	137 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	31 百万円	31 百万円	63 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	31 百万円	63 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料

1 年内	66 百万円	71 百万円	69 百万円
1 年超	38 百万円	55 百万円	45 百万円
合 計	105 百万円	127 百万円	115 百万円

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。